

## 令和 8 年度 地方税法税制改正について

自民・維新両党は令和 7 年 1 2 月 1 9 日、令和 8 年度与党税制改正大綱をまとめ、方針を固め、年度内に関係法令を改正し、4 月から施行する。

(令和 8 年 1 月 1 日発行：国保新聞より)

## ◎限度額

保険料（税）の賦課（課税）限度額を 1 万円引き上げる方針

	令和 7 年度		令和 8 年度	
医療給付分	6 6 万円	⇒	6 7 万円	1 万円増
後期支援分	2 6 万円	⇒	2 6 万円	同額
介護納付分	1 7 万円	⇒	1 7 万円	同額
計	1 0 9 万円	⇒	1 1 0 万円	1 万円増

被用者保険との公平を図る観点から、限度額に達する割合を 1. 5 % とするよう見直しが行われ、中間所得層に配慮する見込み

- 対象は約 1 0 0 世帯で、影響額は約 9 0 万円  
(6, 366 世帯×1. 5%÷100 世帯として)

## ◎軽減判定

物価上昇（所得水準の上昇）の影響により、応益国保税の軽減を受けている世帯の範囲が縮小しないよう

5 割軽減：

$$4 3 \text{ 万円} + 3 0 \text{ 万 } 5 \text{ 千円} \times \text{世帯人数} \Rightarrow 4 3 \text{ 万円} + 3 1 \text{ 万円} \times \text{世帯人数}$$

2 割軽減：

$$4 3 \text{ 万円} + 5 6 \text{ 万円} \times \text{世帯人数} \Rightarrow 4 3 \text{ 万円} + 5 7 \text{ 万円} \times \text{世帯人数}$$

- 基本的には軽減範囲の変更ではないため、保険税に影響はない

※令和 8 年 3 月 3 1 日告示の見込み